



Title	比較のなかのスウェーデン：子育て支援を中心に
Author(s)	宮本, 太郎
Citation	年報 公共政策学, 7, 48-57
Issue Date	2013-05-17
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/53334
Type	bulletin (other)
Note	シンポジウムⅠ：諸外国における社会保障改革：福祉レジームの新しいかたち：参考資料
File Information	APPS7_004_2.pdf



[Instructions for use](#)

参考資料

2012年11月17日
北大公共政策大学院シンポジウム
諸外国における社会保障改革 福祉レジームの新しいかたち

比較のなかのスウェーデン 子育て支援を中心に



宮本太郎(北海道大学)

1 福祉レジームの変容？ 収斂？ 再分岐？

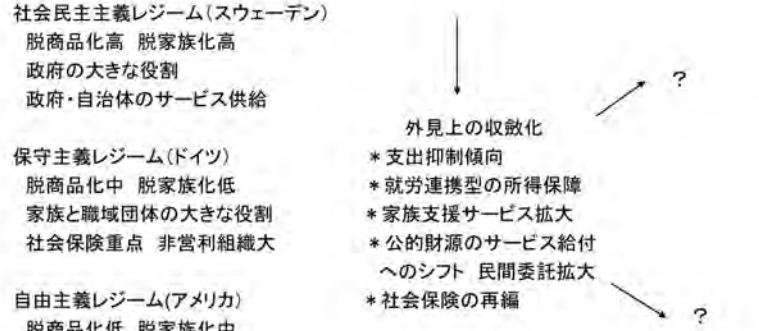
20世紀型福祉国家 → 雇用、家族、財政の揺らぎ → 社会保障体制
をめぐる新しい分岐？

社会民主主義レジーム(スウェーデン)
脱商品化高 脱家族化高
政府の大きな役割
政府・自治体のサービス供給

保守主義レジーム(ドイツ)
脱商品化中 脱家族化低
家族と職域団体の大きな役割
社会保険重点 非営利組織大

自由主義レジーム(アメリカ)
脱商品化低 脱家族化中
市場の大きな役割
民間によるサービス供給

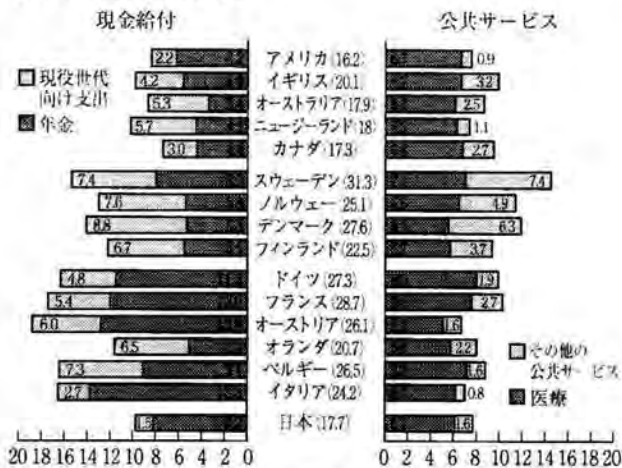
外見上の収斂化
* 支出抑制傾向
* 就労連携型の所得保障
* 家族支援サービス拡大
* 公的財源のサービス給付
へのシフト 民間委託拡大
* 社会保険の再編



2 各レジームのパフォーマンス

	社会的支出 (2003)	財政収支 (00-06平均)	シニ係数 (2000年 代半ば)	相対的貧困率 (2000年代 半ば)	GDP成長率 (00-06平均)
アメリカ	16.2	-2.5	0.381	17.1	2.6
イギリス	20.1	-1.6	0.385	8.3	2.7
オーストラリア	17.9	1.24	0.301	12.4	3.1
ニュージーランド	18.0	3.81	0.395	10.8	3.6
カナダ	17.8	1.1	0.317	12.0	3.6
スウェーデン	31.3	1.1	0.234	5.3	3.1
ノルウェー	25.1	12.8	0.276	6.8	2.4
デンマーク	27.6	3.2	0.232	5.3	1.9
フィンランド	22.5	3.9	0.269	7.3	3.2
ドイツ	27.3	-2.5	0.298	11.0	1.4
フランス	28.7	-2.3	0.270	6.5	2.1
オーストリア	26.1	-1.6	0.265	9.3	2.1
オランダ	21.6	0.9	0.271	7.7	2.0
ベルギー	26.5	0.3	0.271	10.4	3.2
イタリア	24.2	-3.1	0.352	11.4	1.5
日本	17.7	-6.3	0.321	14.9	1.6

3 各レジームの支出内訳



出所：OECD, The Social Expenditure database: An Interpretive Guide, SOCX 1980-2003

4 世界経済フォーラム 国際競争力ランキング 2012

順位	国	社会的支出のGDP比(2007)
1	スイス	18.5
2	シンガポール	
3	フィンランド	24.9
4	スウェーデン	27.3
5	オランダ	20.1
6	ドイツ	25.2
7	アメリカ	16.2
8	イギリス	20.5
9	香港	
10	日本	18.7

5 子育て支援のレジーム類型

女性雇用の充実度

		低	高
家族福祉への公的支出	高	専業主婦支援型 保守主義レジーム	両働き家族支援型 社会民主主義 レジーム
	低	日本	市場志向型 自由主義 レジーム

6 3つのレジームについてのデータ

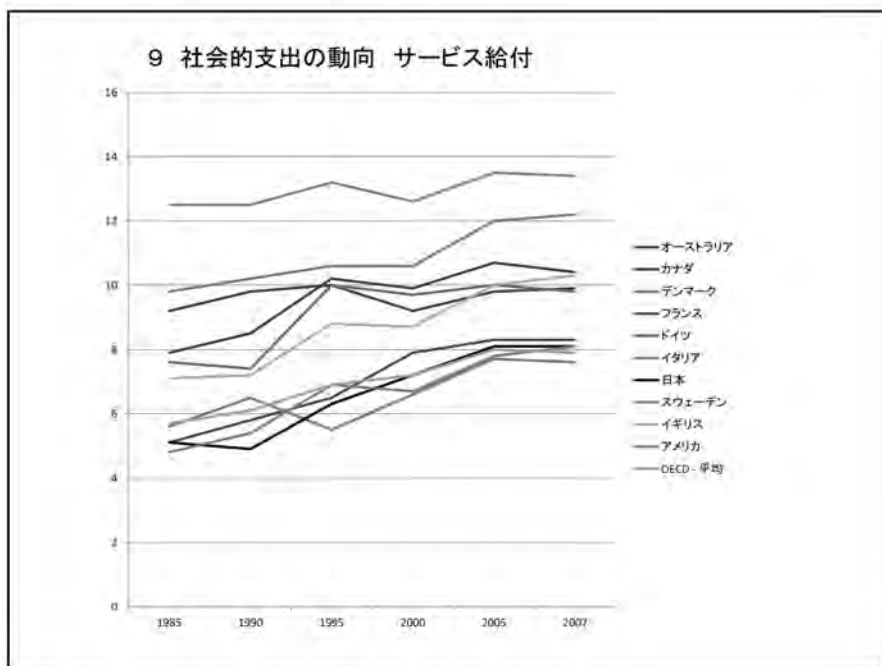
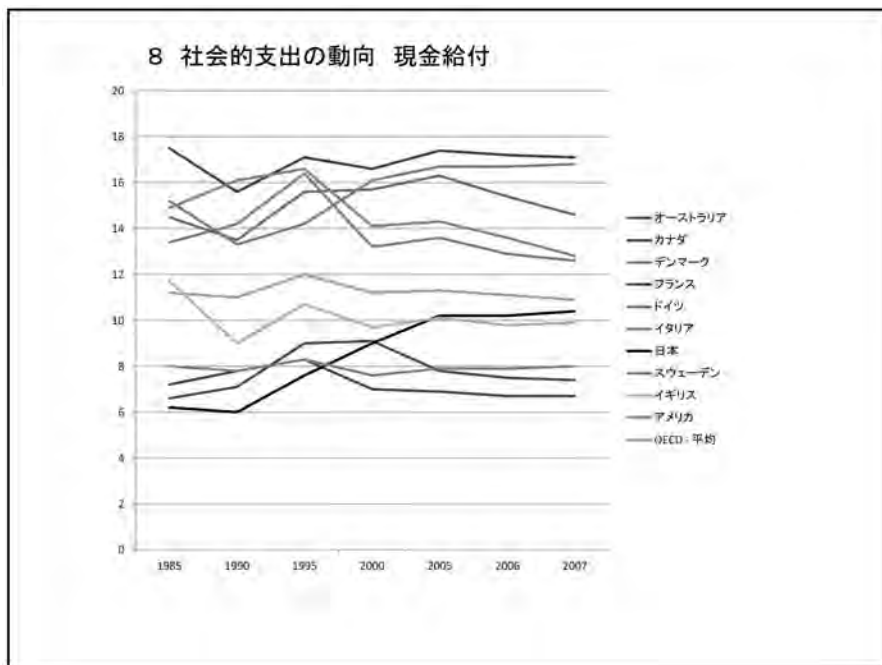
	家給福祉 支(GDP 比(2007))	うちサー ビス給付 GDP比 (2007)	女性就業 率(15歳 -64歳) (2007)	管理的職に 従事する 女性	男女の中間 賃金の差	法的に保障 された育児 休業(月 数)(2010)	そのうち所 得の66%以 上が保障さ れた月数
アメリカ	0.7	0.6	65.9	42.7	19	0	0
イギリス	3.2	1.1	66.3	34.6	21	18.5	1.5
カナダ	1.0	0.2	70.1		21	0	0
スイス	1.3	0.3	71.6		19		
スウェーデン	3.4	1.9	73.2	32.3	15	36	13.5
ノルウェー	2.8	1.4	74.0	31.3		37	12.5
デンマーク	3.3	1.8	73.3		11	11	11
フィンランド	2.8	1.3	68.5		19	37+1	11+1
ドイツ	1.8	0.7	62.9	37.8	23	36	12+2
フランス	3.0	1.7	59.8	38.5	12	72	3.5
オーストリア	2.6	0.5	64.4		22	24	2
ベルギー	2.6	0.9	54.9			33.5	3.5
日本	0.8	0.4	59.2	10.6	33	14+6	

出所 家給福祉支出 サービス給付 OECD, Social Expenditure Database, 2007
 女性就業率 中賃金格差 OECD, Employment Outlook, 2006 中位賃金格差はカナダは1997, カナダは2000, スウェーデンは2004, フィンランド, フランス, ドイツは2005
 その他は2006
 育児休業はInternational Review of Leave Policies and Related Research 2010 日本については4週間の産後休業期間も含む

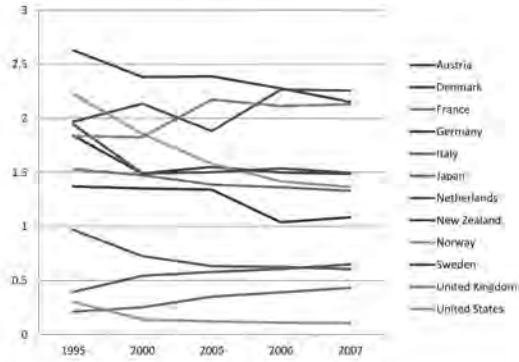
7 3つのレジームと保育所・幼稚園の利用率

	0-2歳	3-5歳児
アメリカ	6	53
イギリス	10.8	29.4
カナダ	5	53
スイス	n.a	n.a.
スウェーデン	0歳 0 1-2歳 65	91
デンマーク	0歳 9 1-2歳 78	94
ノルウェー	0歳 2 1-2歳 40	82
フィンランド	0歳 1 1-2歳 36	67
ドイツ	8.5 (旧西ドイツ2.7)	89.8
フランス	38	100
オーストリア	11	85.2
ベルギー	29.8	100
日本	0歳 8 1-2歳 27.6	保育所 40 幼稚園 50

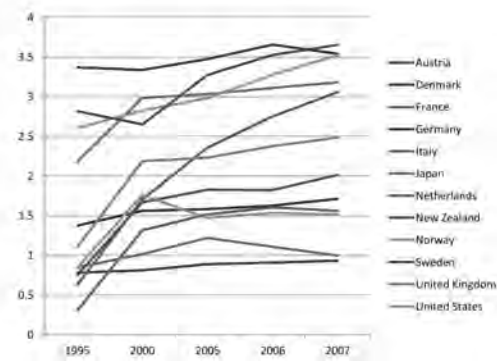
Kimberly Morgan, *Working Mothers and the Welfare States*,
 Stanford University Press, 2006のデータなどから作成



10 家族政策の現金給付



11 家族政策のサービス給付



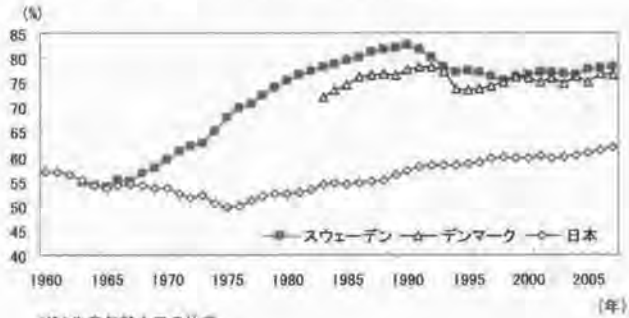
12 スウェーデンにおける就学前教育と生涯教育の展開

- 1968年 自治体成人教育を導入
- 1971年 総合制高校がスタートし、一般教育と職業教育を総合的に扱うカリキュラム導入
- 1972年 北欧同盟諸国からの労働移民の受け入れを停止
- 1975年 就学前教育法が導入される
- 1976年 保育所の定員を5年間で10万人増員決める
- 1977年 高等教育法では、就労と高等教育の行き来を強めるリカレント教育の理念が明確に打ち出される
- 1995年 新保育法が自治体に対して、必要性が認められる保護者からの申請に「故なき遅滞なく」就学前教育サービスの供給を義務づけ
- 1996年 就学前教育が教育省の管轄に
- 2001年 失業世帯の子どもの就学前教育保障導入
- 2002年 保育料に上限(マックスタクサ)導入
- 2003年 4・5歳児の年間525時間の就学前教育を無償に

13 スウェーデン就学前教育指針98

- 就学前教育の重要な課題は、子どもたちが、我々の社会の価値を習得することを助けることである。人間の生活が誰からも犯されない価値をもつこと、個人の自由と尊厳、人間が平等であること、両性間の平等、そして弱く傷つきやすい者との連帯。こうした価値は、就学前学校が、子どもたちと一緒に活動をすすめるなかで積極的に推し進めるべきものである。
- 就学前教育は多様な価値を受けとめ、それを表現することを奨励しなければならない

14 女性労働力率 日本とスウェーデンの対比

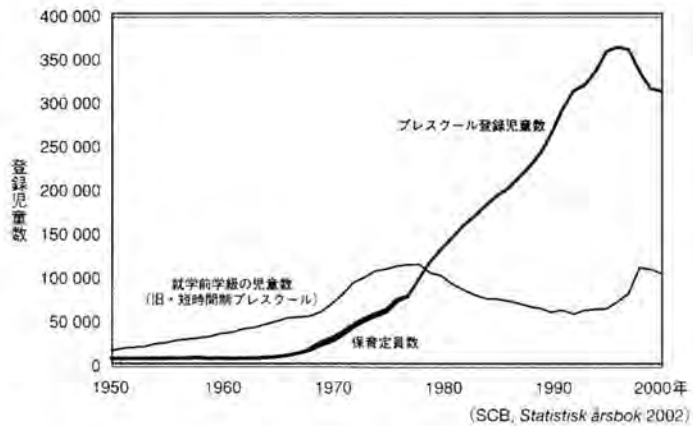


(注)生産年齢人口の比率。

(出所)OECD.Stat Extracts

三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部「調査と展望」より

15 スウェーデン 就学前教育参加児童の増大



出所 バルバーラ・マルティン・コルビ(太田美幸訳)『政治のなかの保育 スウェーデンの保育制度はこうしてつくられた』かもがわ出版

16 近年の子育て支援の改革動向

スウェーデンにおける民間委託の拡大

保育サービス 民間保育所園児 1990 5%→ 2005 17% 非営利は5割

国民党による市場主義的ジェンダー平等化政策

「家事サービス支出控除」(2007) 5割税控除 サービス産業市場育成もねらい

「育休平等取得ボーナス」(2008)

キリスト教民主党による家族主義復権政策

「子どもケア手当」(2008) 1歳から3歳 家族ケアに3000クローナ支給可能

17 先鋭化する福祉ショービニズム

スウェーデン民主党の国会議席獲得 5.7%、20議席 (2010)

「スウェーデンの連帯型福祉モデル」を守るための移民排除、同化政策

啓蒙主義的ゼノフォビア 「脱イスラム化」 「スウェーデンには女性を貶める宗教は存在する余地はない」

他方で「より強く自律的な家族」 男性の育児休業取得奨励に反対 「子どもケア手当」倍額化主張

18 まとめ

- 1 共働き家族支援型への改革は各国ですすむ この点ではスウェーデンはモデル
- 2 労働時間短縮や男性の育児休暇取得拡大などワークライフバランス的な改革も 加えて、キリスト教民主党や民主党の家族主義強化の動向
- 3 供給体制ではむしろ従来 of 社会民主主義レジームのかたちから離れた民間委託がすすむ
- 4 就学前教育の次元での包摂政策が新しい課題に この点も各国共通のアジェンダに